

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書	
令和7年5月12日	
茨城県知事 殿	
提出者	
住 所 茨城県筑西市みどり町2-1-1	
氏 名 日本ハムファクトリー株式会社	
茨城工場	
工場長 下 野 栄 一	
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 0296-24-1111	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	日本ハムファクトリー株式会社 茨城工場
事業場の所在地	茨城県筑西市みどり町2-1-1
計画期間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	食料品製造業
②事業の規模	製造数量 33,795 t/年 (令和6年度実績)
③従業員数	1,230名 (令和7年3月現在)
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙排出物処分フロー参照



(日本工業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項											
	(管理体制図)										
	工場長 次長	第1製造部長	製造1課長	加工1係長							
			製造2課長	加工2係長							
				加工3係長							
				加工4係長							
			製造3課長	加工5係長							
				製造4課長	加工6係長						
		製造5課長			加工7係長						
			第2製造部長		加工8係長						
				加工9係長							
		総務課長		総務係長		食堂（外注）					
		生産管理課長		経理係長							
				工程管理係長							
				購買係長							
		商品開発課長		商品開発係長							
品質保証課長		品質保証係長									
技術管理課長		技術管理係長		大慶商事（外注）							
管理本部、NDN											
ハムソー研, 下館工房											
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項											
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】										
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラ	動物性残渣	混合	乾電池	ガラス	木屑	蛍光灯	がれき	
	排出量	36,342	824.10	663.68	1.13	1.17	0.52	1.20	0.048	0.87	
	(汚泥) 余剰汚泥分解菌の投入により排出量の削減実施。 生産数量の減少に伴い減少										
	(廃プラスチック) 製造にて使用するパッケージロスの削減活動。 仕様原材料の品種構成による原材料の袋量減少。 (動物性残渣) 製造ライン上の落ち肉対策強化。										
② 計画	【目標】										
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラ	動物性残渣	混合	乾電池	ガラス	木屑	蛍光灯	がれき	
	排出量	40,000	900	600	1	0.3	0.3	1	0.02	0.7	
	(今後実施する予定の取組)										
	余剰汚泥分解菌の投入継続。(継続) 汚泥脱水機の更新により脱水汚泥含水率の削減（新規設備投資） 製品切り替え時のフィルムロスの削減（継続） 不良品の再利用率向上による動物性残渣の削減（継続） 混合廃棄物の分別による金属有価引取（継続） 工場内でのリユース活動による廃棄物の削減（継続）										

産業廃棄物の分別に関する事項				
① 現状		(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 廃プラスチック：リサイクル用（マテリアル、RPF）と焼却用の分別 動物性残渣：製品及び原料肉と包装資材の分別 蛍光灯：紙巻と蛍光管の分別、金属屑：ステンレス、鉄屑、混合物 缶やビン・瓦礫類の分別、木製パレット、木製梱包材の分別 廃油の有価引き取り（真空ポンプオイル、自家発電エンジンオイル）		
② 計画		(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 昨年同様。マテリアルリサイクルとして有価物となるもの（PPバンド、樹脂パレット、樹脂製カゴ、ダンボール、機械類）の分別を強化する。		
自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項				
① 現状		【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		該当なし	
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量		t	t
	(これまでに実施した取組)			
② 計画		【目標】		
	産業廃棄物の種類		計画なし	
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量		t	t
	(今後実施する予定の取組)			
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項				
① 現状		【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		汚泥	
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量		t	
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量		35,058.08 t	
	(これまでに実施した取組) 脱水機による汚泥脱水処理。凝集剤調整。			
② 計画		【目標】		
	産業廃棄物の種類		汚泥	
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量		t	
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量		t	
	(今後実施する予定の取組) 前年同様の取り組みを継続しつつ、汚泥脱水機の更新を行い脱水効率を高め排出量の削減を図る。			

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項											
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】										
	産業廃棄物の種類		該当なし								
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量		t							t	
			(これまでに実施した取組)								
② 計画	【目標】										
	産業廃棄物の種類		計画なし								
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量		t							t	
			(今後実施する予定の取組)								
産業廃棄物の処理の委託に関する事項											
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】										
	産業廃棄物の種類		汚泥	廃プラ	動残	混合	乾電池	ガラス	木屑	蛍光灯	がれき
	全処理委託量		1,283.92	824.10	663.68	1.13	1.17	0.52	1.20	0.048	0.87
	優良認定処理業者への処理委託量			169.42		0.25					
	再生利用業者への処理委託量		1,283.92	375.71	663.68	1.13	1.17	0.52	1.20	0.048	0.87
	認定熱回収業者への処理委託量										
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量			448.39							
			(これまでに実施した取組) 汚泥は肥料化する中間処理業者に委託。 廃プラは出来るだけRPF燃料化に委託し、不可能なものを焼却委託。 焼却炉ではサーマルリサイクルを行なっている業者に積極的に委託。 動物性残渣は、肥料にリサイクルした。 真空ポンプや自家発電エンジンオイルの廃油は有価物に。(再資源化) 金属屑は鉄・ステンレス・混合物に分類して再資源化。 ガラス屑は、ビン類に分別して再資源化。 木屑は、木製パレットや木枠梱包材を分別し、木質チップに再資源化。								

②計画	【目標】									
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラ	動残	混合	乾電池	ガラス	木屑	蛍光灯	がれき
	全 処 理 委 託 量	1,413	900	600	1	0.3	0.3	1	0.02	0.7
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量		250		0.5					
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	1,413	400	600	1	0.3	0.3	1	0.02	0.7
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量									
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量		500							
	(今後実施する予定の取組) 硬質プラスチック(パレットやコンテナ)は分別強化し、マテリアルサイクル推進する。 軟質プラスチック(包材、ポリシート等)は、セメント燃原料へ処理委託する。 動物性残渣は、ロットミス防止、落ち肉・落ち製品の削減に取り組む。また、Y品規格 の販売を積極的に行い発生量の削減に取り組む 製品回収による廃棄発生量ゼロに取り組む。 処理委託は焼却を減らし肥料化を積極的に行う。 廃油は継続して全量有価物販売とする。 汚泥は排水処理施設の効率的運転管理と、処理委託量を削減に取り組む。 また、汚泥発生量を削減する為の新たな技術、装置などの検証スタート。									
	※事務処理欄									

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。